

関東経済産業局の戦略プログラム

～成長産業の創出と地方創生の加速化に向けて～

平成 28 年 10 月
経済産業省 関東経済産業局

<目次>

I	戦略プログラムの基本的考え方	2
1.	策定の背景	2
2.	戦略プログラムにおいて目指す目標	4
3.	目標を実現するための取組の方向性	8
4.	戦略プログラムを実現するための枠組み	10
II	本戦略プログラムの具体的な取組	
1.	イノベーションプラットフォームの推進	11
(1)	航空宇宙分野の取組	11
(2)	医療機器分野の取組	14
(3)	バイオ産業（医薬品）分野の取組	16
(4)	IoT分野の取組	18
(5)	ロボット分野の取組	20
(6)	水素・燃料電池分野の取組	21
(7)	環境分野の取組	22
(8)	分野横断的な取組	23
2.	地域資源の活用による稼ぐ力の強化	26
(1)	地域資源を活用した地域活性化のための支援体制 「CREATIVE-KANTO」の拡充	26
(2)	広域連携プロジェクトの推進①（絹のみち広域連携プロジェクト）	27
(3)	広域連携プロジェクトの推進②（地域資源の広域連携事業）	28
(4)	地域ブランディングの促進	29
(5)	地域資源の海外展開支援	30
3.	中小企業の成長支援と地域別産業政策の展開	32
(1)	中小企業の持続力強化及び成長のための総合的支援	32
(2)	インテリジェンス機能の高度化と地域特性に応じたソリューション提供	35
4.	地域におけるエネルギー課題の解決	37
(1)	エネルギー基盤強靱化	37
(2)	スマートコミュニティの実現	38
(3)	水素・燃料電池分野の取組（再掲）	39
(4)	徹底的な省エネの推進	40

別添 関東経済産業局の戦略プログラム 工程表

I 戦略プログラムの基本的考え方

1. 策定の背景

関東経済産業局では、我が国 GDP の約 4 割を占める経済圏¹において、地域を支える中小企業支援等を通じて我が国産業の競争力強化の一翼を担うとともに、地域経済の主役である民間企業はもちろん、地方自治体、地域金融機関、大学等の教育研究機関、政府関係機関などの多様な関係者と連携しながら地域経済の活性化を実現するための取組を日々実施している。

地域経済の活性化のためには、将来の雇用の受け皿になるような新産業の創出に向けた取組が重要と考え、2013 年には関東経済産業局として中期的な視点を持って重点的に実施すべき方針として新産業創出戦略を策定し、実行に移してきたところである。この新産業創出戦略では、中期的な取組の方向性を提示しつつも、我が国経済情勢の変化などを踏まえて 3 年後を目途に見直すとともに必要に応じて改訂することとしていた。

この 3 年間の取組を総括すると、地域の中小企業が航空機や医療機器といった成長分野への進出を積極的に目指す動きやそれをサポートする地域の支援体制が構築されるなど新産業創出に向けた「芽」が育ってきたことから、新産業創出戦略は一定の成果を得ることができた。その一方で、新たな産業の創出は一朝一夕に実現できるものではなく、地域で新産業の「芽」が出て、「幹」になり、「葉」がつくためには継続的な取組が不可欠であるとともに、IoT やロボットなどの次なる成長分野の「芽」を新たに育てていくことが必要であると考えている。

また、アベノミクスの第二ステージでは、「日本再興戦略 2016（2016 年 6 月閣議決定）」において、新たな有望成長市場創出、ローカルアベノミクスの深化などに取り組むことで、回り始めた経済の好循環を持続的な成長路線に結び付け、「戦後最大の名目 GDP600 兆円」を実現するための戦略が掲げられたところである。このような政府全体の大きな枠組みも踏まえ、経済産業省の地方ブロック機関として、その実現にも貢献していくことが重要と考えている。

更に、2014 年に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定以降、新たに人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題を克服すべく地方創生の取組の重要性が高まってきた。関東経済産業局では、これまで地方創生コンシェルジュの配置による各種相談対応や地域経済分析システム（RESAS）の活用支援など、地方自治体が地方創生の取組を立ち上げるためのサポートを実施してきたところであると

¹ 関東経済産業局は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の 1 都 10 県を管轄。

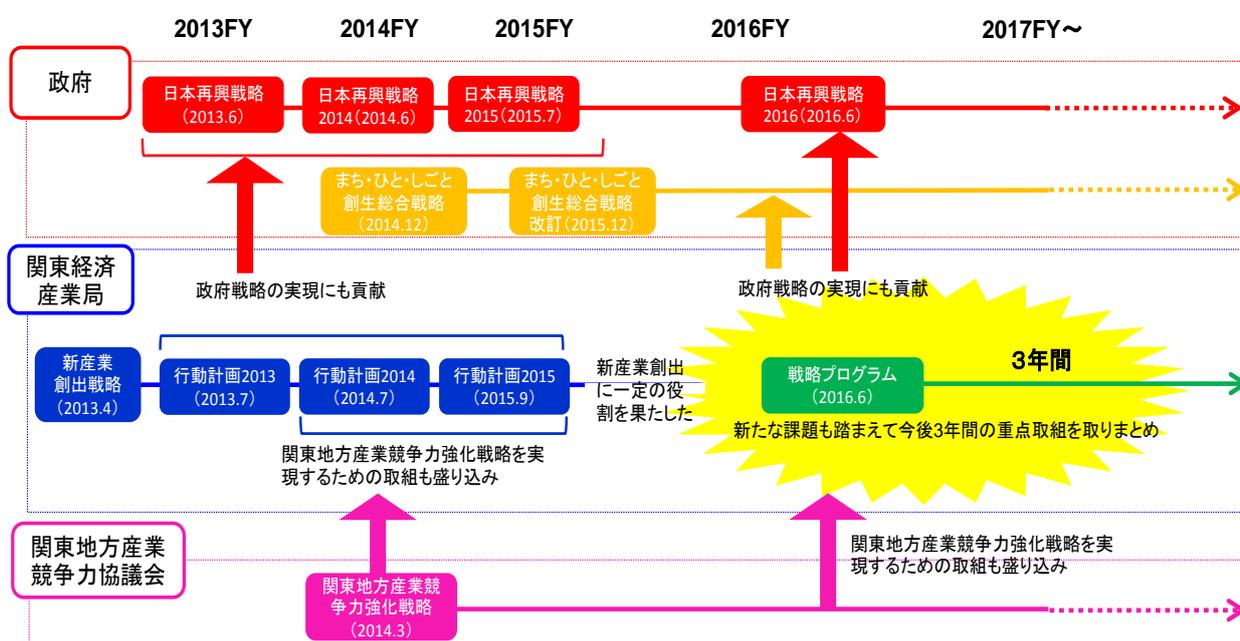
もに、今後、実行フェーズに入る地方創生の取組を加速するための支援を実施することが重要と考えている。

今般、こうした背景を踏まえて、「成長産業の創出と地方創生の加速化」を主題に、改めて関東経済産業局自身の政策の体系を整理し、中長期的な取組の重点方針を取りまとめたものが本戦略プログラムである。

<参考> 本戦略プログラムと政府戦略等との関係

本戦略プログラムは、成長産業の創出と地方創生の加速化に向けて関東経済産業局が実施する当面3年間の重点取組をまとめたものである。一方、政府の日本再興戦略2016及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けても、その一助になるものと考えている。また、関東地方産業競争力協議会において策定された「関東地方産業競争力強化戦略（2014年）」を実現するための取組も必要に応じて盛り込むこととした【図1】。

図1 本戦略プログラムと政府戦略等との関係

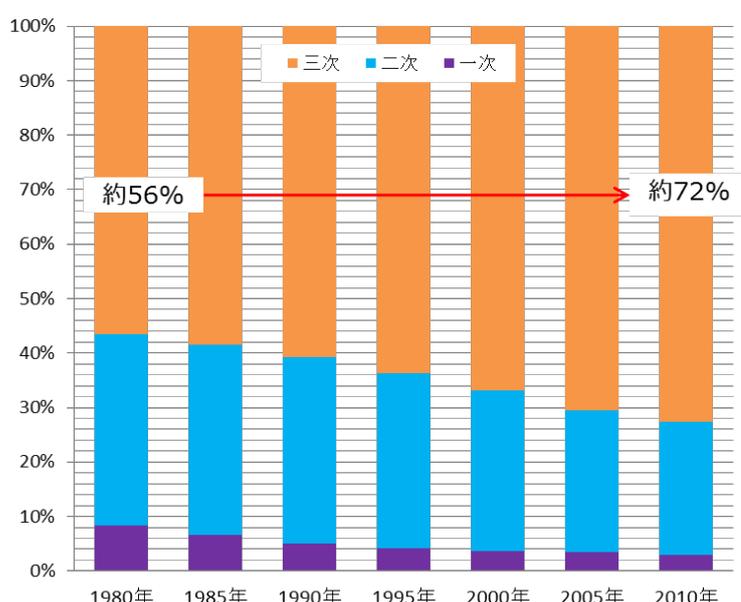


2. 戦略プログラムにおいて目指す目標

(1) 関東地域における産業構造の変遷と直面する課題

首都圏機能を抱える関東地域は、我が国 GDP の約 4 割を占める経済圏であり日本の経済成長のエンジンとも言われる。その産業構造の変遷をみると、近年、大きな構造変化に直面している。全体としては、従業者数における三次産業の占める割合が大きくなってきたことが特徴的であり、1980 年に約 56%であったものが 2010 年には 72%へと変化してきた【図 2-1】。また、業種大分類でみると、「製造業」「卸小売業」を中心として付加価値及び雇用を支える構造となっている【図 2-2】。

図2-1 関東地域の産業構造の変遷(従業者数)



出典:総務省「国勢調査」より作成

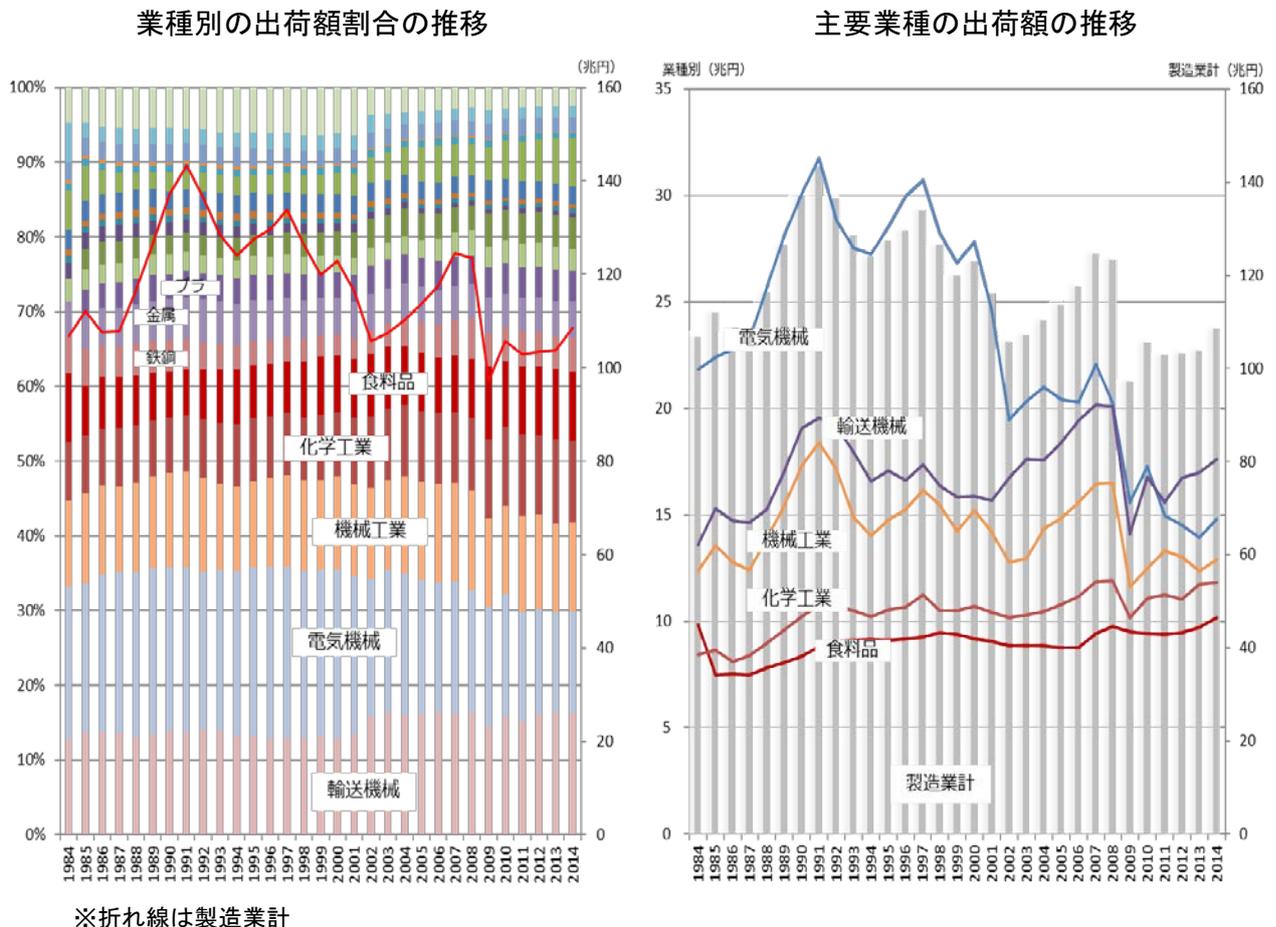
図2-2 関東地域の直近の産業構造

産業大分類名	付加価値額(万円)	%	従業者数(人)	%
農業、林業	23,860,491	0.2	84,558	0.4
漁業	2,138,434	0.02	6,079	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	8,428,788	0.1	6,833	0.03
建設業	727,054,658	5.3	1,522,144	6.5
製造業	2,967,743,222	21.8	3,583,395	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	161,260,113	1.2	79,075	0.3
情報通信業	1,011,056,530	7.4	1,029,847	4.4
運輸業、郵便業	766,208,915	5.6	1,408,684	6.1
卸売業、小売業	2,333,264,019	17.2	4,788,519	20.6
金融業、保険業	1,352,687,639	10.0	735,571	3.2
不動産業、物品賃貸業	528,225,402	3.9	684,173	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	766,671,471	5.6	861,312	3.7
宿泊業、飲食サービス	362,781,863	2.7	2,292,142	9.9
生活関連サービス業、娯楽業	316,697,919	2.3	1,085,895	4.7
教育、学習支援業	320,465,797	2.4	764,310	3.3
医療、福祉	1,144,530,272	8.4	2,251,098	9.7
複合サービス事業	116,998,401	0.9	104,220	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	683,492,270	5.0	1,980,688	8.5
計	13,593,566,204	100	23,268,543	100

出典:総務省・経済産業省「経済センサス 2012」より作成

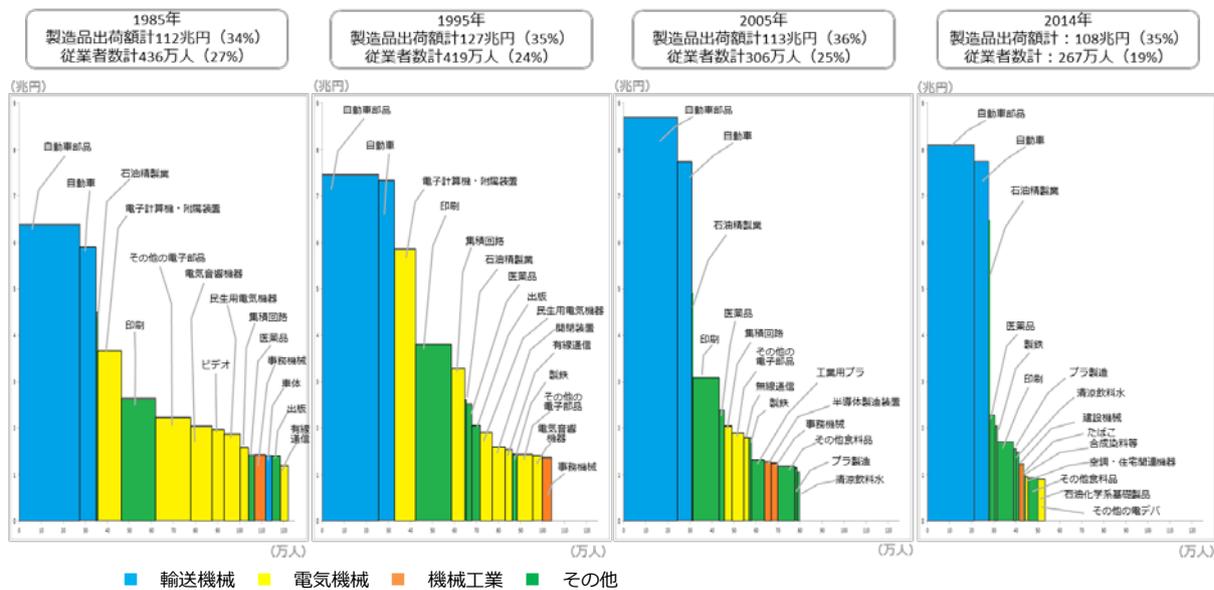
製造業の変遷を30年スパンでみてみると、主要5業種（輸送・電気・機械・化学・食料品）が支える構造に変わりはない【図3】。しかしながら、細分類ベースで製造品出荷額の上位15業種の変遷をみると、80～90年代は多様な業種が支える構造であったが、2000年代に入ると電気機械が大きく減少したことにより、輸送機械の中でも特に自動車関連が突出して高い山となる構造に変化してきたことがわかる【図4】。この自動車関連に依存する産業構造から、バランスのとれた八ヶ岳構造にしていくために成長産業の創出を図ることが中長期的に目指すべき目標であるが、これらは一朝一夕に達成できるものではない。地道ではあるが、自動車・電気機械関連で培った技術をコアに成長分野（航空機や医療機器産業等）で取引拡大を目指す地域企業の取組を後押しすることで、多様な取引構造を実現し、その積み上げにより地域の産業構造の多様性の実現を目指していくことが重要である。

図3 関東地域における製造品出荷額(業種割合)の推移



出典:経済産業省「工業統計」より作成

図4 関東地域における製造品出荷額(細分類ベース)上位 15 業種の変遷

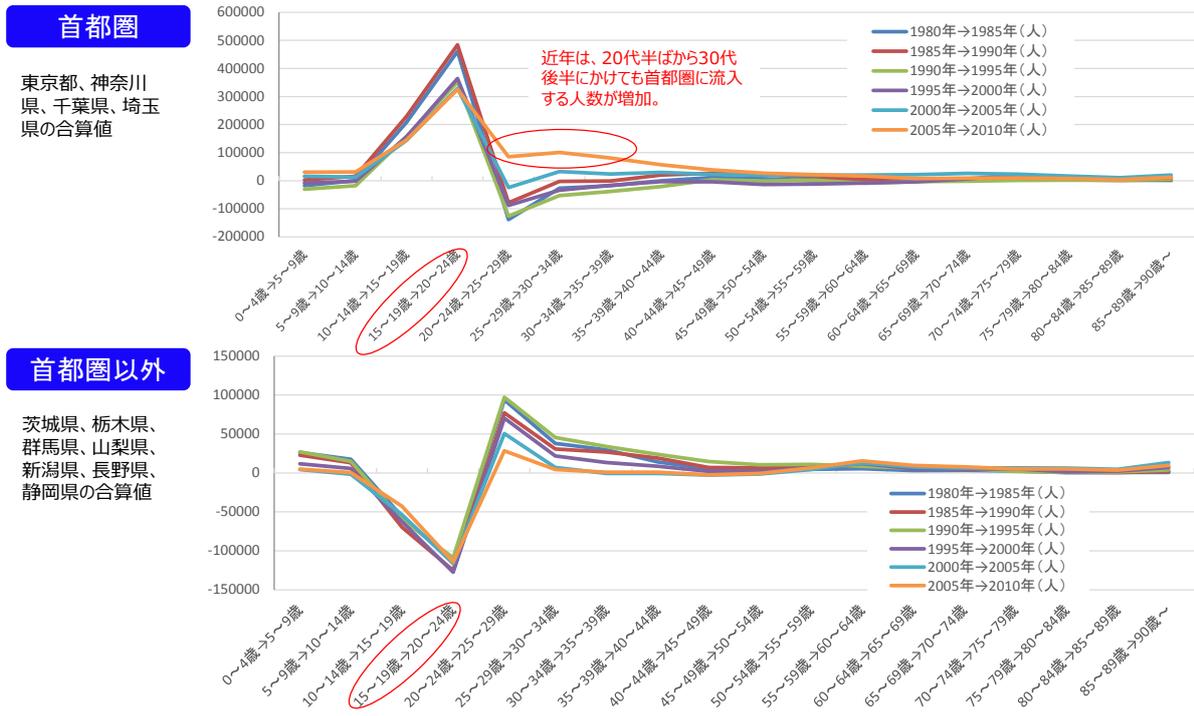


※()内は上位 15 業種の占める割合
 ※縦軸は製造品出荷額(兆円)、横軸は従業者数(万人)
 出典:経済産業省「工業統計」より作成

また、我が国は世界に先駆けて人口減少社会に突入り、需給の両面で大きな課題に直面するなど克服に向けた対応が急務であるが、関東地域の人口増減の状況をみると、首都圏以外の地域から首都圏に人口が流入する状況が継続するなど大きく二分されている【図5】。また、若い世代の流入が比較的多い首都圏においても市区町村レベルで見ると人口減少が進む地域が多く存在しており、特に将来人口推計の状況をみると、人口移動が収束しない場合においては、2010年から2040年にかけて若年女性人口(20~39歳)が50%以上減少する市区町村は関東地域全体のうち約4割にものぼるというデータも存在している【図6】。

このように関東地域といっても一様ではないため、持続可能な地域経済の維持・発展に向けた政策を展開するにあたっては、地域や主体によって課題も多様であることを踏まえたうえで、それぞれに対して複合的な視点を持って最適なソリューションの提供ができるように政策パッケージを構築することが重要となる。例えば、甲地域は主要産業である航空機産業の振興に力を入れるかもしれないが、乙地域のそれは地域資源を梃子に観光振興をすることかもしれない。また、地域において成長産業を創出する主体は中堅・中小企業をはじめとした民間企業であるが、その取組を支える地域金融機関などの支援機関の動きも非常に重要である。更に、地方創生を実現するためには地方自治体の主体的な取組が必要不可欠となる。関東経済産業局としては、こうした多様なプレイヤーの活躍や連携なしには地域経済の活性化は実現できないと考えている。

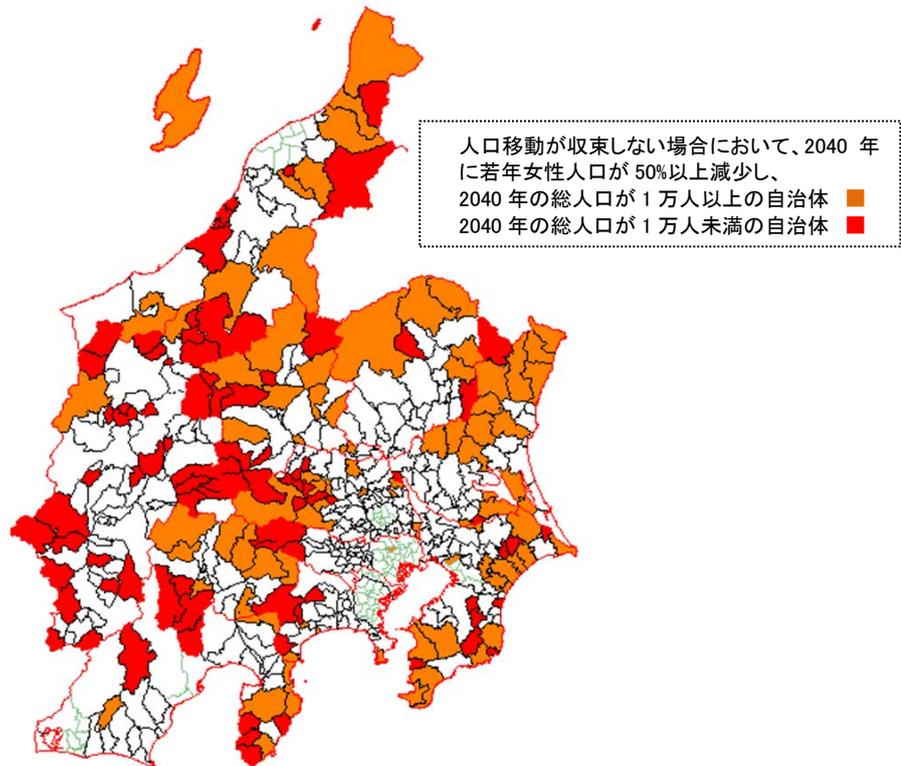
図5 年齢別人口移動の状況(首都圏と首都圏以外の地域の動き)



出典:総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図6 関東地域の将来推計人口の状況

(人口移動が収束しない場合、2010年に比して2040年における若年女性人口が50%以上減少する自治体)



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく日本創成会議の試算により作成

(2) 達成すべき5つの目標

これらを踏まえ、我々関東経済産業局のミッションである、「地域経済を支える中小企業支援等を通じて我が国産業の競争力強化の一翼を担いつつ地域経済の活性化を実現する」ためには、中期的に成長産業の創出と地方創生の加速化に取り組むことが重要であると考え、次のとおり達成すべき5つの目標を設定した。

- ①地域の成長と富の創出の先導役となる成長産業の創出
- ②農業や観光など地域に内在する資源による稼ぐ力の強化
- ③地域の中小企業の生産性・収益力向上、新陳代謝の促進
- ④地域の特性に応じた産業振興とまちづくりの連動による地方創生の加速
- ⑤経済活動の基盤となるエネルギー課題の解決

本戦略プログラムでは、この5つの目標の実現に向けて関東経済産業局が実行すべき重点取組を提示している。これらの着実な実行により、成長産業の創出と地方創生の加速化に向けて関東地域の多様なプレイヤーのアクションをより多く生み出すことを目指していく。

3. 目標を実現するための取組の方向性

上述の5つの目標を実現すべく、関東経済産業局が重点的に実施する4つのプログラムを設定した。その取組の方向性については以下のとおりである【図7】。

(1) イノベーションプラットフォームの推進

成長と富の創出の先導役となる成長産業の創出に向けて、7つの戦略分野（①航空宇宙、②医療機器、③バイオ産業（医薬品）、④IoT、⑤ロボット、⑥水素・燃料電池、⑦環境）でイノベーションを創出するための支援プラットフォームづくりを実施する。更に、これらの戦略分野も含めイノベーション創出の担い手への支援を横断的に実施するために、地域において産学官の連携による一気通貫支援体制の構築、ベンチャーの資金調達等に向けた橋渡し支援、人材獲得や育成に向けた各種支援、知財・技術支援を総合的にサポートする体制整備をあわせて実施する。

(2) 地域資源の活用による稼ぐ力の強化

農業や観光など地域に内在する資源による稼ぐ力の強化に向けて、地域が観光などの地域資源プロジェクトに取り組む際に、商品プロデュース、地域ブランディング、マーケティング、情報発信などに秀でたクリエイティブ人材を共通基盤として活用できるような枠組みづくりを実施する。更に、企業や地域の枠を超えて広域的に連携す

ることで国内外問わず市場への訴求力を高め、新たな需要の開拓を図るような取組を推進し、地域資源を活用したビジネスを展開する事業者の高付加価値化を後押しする。

また、TPP が大筋合意され、農業や食の6次産業化を進める事業者などにも海外市場を獲得する大きなチャンスが訪れており、新輸出大国コンソーシアムの枠組みとも連携した形で海外展開支援を実施する。

(3) 中小企業の成長支援と地域別産業政策の展開

地域の中小企業の生産性・収益力の向上・新陳代謝の促進に向けて、地域金融機関などの支援機関と連携しながら中小企業等経営強化法などの各種支援施策の普及・活用を促進することで、地域の中小企業の成長ストーリーや事業性に応じた資金供給やハンズオン支援が活発に行われるような環境が整備されることを目指していく。あわせて、事業承継や事業引継ぎなどを円滑に進めるような制度を着実に実施するとともに、女性起業家も含めた創業・ベンチャー支援などを通じて地域経済の新陳代謝を促進する。

また、地域の特性に応じた産業振興とまちづくりの連動による地方創生の加速を目指して、「地域経済分析システム (RESAS)」の活用など関東地域における政策シンクタンク機能の強化を関東経済産業局として図りつつ、企業支援・まちづくり支援などの各種支援施策を活用したソリューションを地方自治体に対して総合的に提供することで、地方創生の加速化を後押ししていく。

(4) 地域におけるエネルギー課題の解決

経済活動の基盤となるエネルギー課題の解決のために、エネルギー基盤強靱化の実現に向けた関係機関等との連携強化を図るとともに、総合的なスマートコミュニティの実現に向けたエネルギーインフラ整備及びソフト面での新事業創出を促進する。また、徹底的な省エネルギーの推進を図るべく、普及啓発活動及び省エネに係る支援体制の構築などを実施していく。

図7 戦略プログラムの全体概要

成長産業の創出と地方創生の加速化に向けて達成すべき5つの目標

- 地域の成長と富の創出の先導役となる成長産業の創出
- 地域の特性に応じた産業振興とまちづくりの運動による地方創生の加速
- 農業や観光など地域に内在する資源による稼ぐ力の強化
- 経済活動の基盤となるエネルギー課題の解決
- 地域の中小企業の生産性・収益力向上、新陳代謝の促進

これらの目標の実現に向けて関東地域の多様なプレイヤーのアクションをより多く生み出すことを目指す。

関東経済産業局が重点的に実施する4つのプログラム

イノベーションプラットフォームの推進

- 7つの戦略分野(航空宇宙、医療機器、IoT、ロボット、水素・燃料電池等)で、イノベーション創出のための支援プラットフォームを構築。
- 横断的取組として、産学官連携による一気通貫支援体制の構築、人材獲得、ベンチャーの資金調達、知財・技術開発支援等を各種施策を活用しながら実施。

地域資源の活用による稼ぐ力の強化

- 地域資源を活用して地域の稼ぐ力を向上させるために、プロデュース力などに秀でたクリエイティブ人材を共通基盤として活用できるような枠組みを構築。
- 地域への広域観光周遊ルートの開発など消費に繋がる仕掛けの構築や地域資源事業者の高付加価値化に向けた各種支援を実施。

中小企業の成長支援と地域別産業政策の展開

- 中小企業の実産性・収益力の向上、新陳代謝の促進に向けて、金融機関等との連携により中小企業等経営強化法などの各種支援策を活用した総合的支援を展開。
- 自治体に対して、RESAS等のデータ活用による地域経済分析を行いつつ、地域別産業政策を後押しする総合的ソリューションを提供。

地域におけるエネルギー課題の解決

- エネルギー基盤強靱化の実現に向けた関係機関等との連携強化。
- 総合的なスマートコミュニティの実現に向けたエネルギーインフラ整備及びソフト面での新事業創出促進。
- 徹底的な省エネの推進。(普及啓発、省エネ支援体制の構築など)

4. 戦略プログラムを実現するための枠組み

本戦略プログラムを実現していくための枠組みとしてPDCAサイクルを構築する。具体的には、重要業績評価指標(KPI)をもとに毎年度終了時に自己評価を行うとともに結果を公表する。また、自己評価結果を踏まえて毎年度戦略プログラムの見直しを行い、必要に応じて改訂していくこととする。

なお、本戦略プログラムは3年間を一つの区切りとしており、2019年度以降の継続の可否も含めた対応については最終年度となる2018年度内に検討のうえ判断する。

Ⅱ 戦略プログラムの具体的な取組

1. イノベーションプラットフォームの推進

(1) 航空宇宙分野の取組

① 課題・これまでの取組

航空機産業は、今後 20 年間で航空旅客需要は年平均約 5 % 増大し、民間航空機数は約 3 万機超、売上高は 4 ～ 5 兆ドル（約 500 兆円）が見込まれるなど、世界レベルの成長産業となっている。また、我が国では、約 50 年ぶりに開発された国産旅客機 MRJ が、既に世界各国の航空会社から 400 機を超える受注を獲得するなど、我が国の民間航空機産業が大きく飛躍する時期を迎えている。

こうした背景から、我が国企業にとって、航空機の新規需要が高まるここ数年間で受注獲得のための勝負となっている。更には、ものづくり企業においても、その優れた加工技術等を活かし、同分野への参入機会を狙っている。

一方で、航空機産業は多額の設備投資が必要であり、中小企業にとっては課題の一つとなっている。特に航空機部品の生産では、試作から量産までのプロセスを経て、利益を上げるまでに複数年以上かかる産業であり、投資回収までには長期間を要する。また、航空機の開発・製造は、安全航行が大前提となることから、機体、エンジンはもとより、制御システムを始めとする装備品や内装品においても、世界的に定められた管理ルールに基づき進める必要がある。とりわけ、航空機製造における高い品質を確保するために、航空宇宙産業に特化した品質管理システム規格である JISQ9100 や、熱処理、表面処理、非破壊検査など特殊工程管理のための国際認証制度である Nadcap 認証制度の取得・維持が求められる。

これらは航空機産業においてビジネス展開を図る上での高い障壁であるが、当然に克服しなければならない障壁ともなっている。更には、航空機市場の価格競争が激化していく中、航空機の生産では、更なる短納期・コスト削減が求められている。

これまで関東経済産業局では、加工・特殊工程・試験評価等の一連の工程に対応した一貫受注生産体制の構築に取り組む地域の先進クラスタープロジェクトの取組を支援するとともに、欧米の航空機メーカーや大手重工等からの直接受注が可能な中核企業の技術開発・設備投資・販路拡大のための取組支援に注力してきたところである。こうした中、国内の大手重工を始めとする航空機メーカーでは、部品調達の効率化やリードタイム短縮の観点から、内製していた工程を外注し、サプライチェーンの再構築を検討し始めている。

このため、これらの航空機産業に特有の課題を克服し、我が国航空機産業の発展を確実に実現していくためには、中堅・中小企業が自身の生産体制の更なる強化を図るとともに、優れた生産機能を有する企業間連携の促進や大手重工を始めとする航空機

メーカーとのビジネスアライアンスの構築等により、我が国航空機産業におけるサプライチェーンのより一層の強化・拡充を図ることが特に重要となっている。

② 達成目標(2018年度末)

航空機を構成する機体・エンジン・装備品ごとの加工・特殊工程・試験評価・人材育成等の機能に長けた、各地域の航空機産業クラスターの強化を図るとともに、新たなビジネス連携の創出が可能なプラットフォームとして、クラスター間の連携ネットワークを構築することで、我が国の航空機産業を支える中堅・中小企業間や大手重工等とのサプライチェーンのより一層の強化・拡充を図る。

具体的には、各地域の航空機産業クラスターに参画する中堅・中小企業に対し、自社の品質管理体制の強化とともに、他の地域の企業等も含めた連携を促すことで、機械加工から特殊工程に至る生産管理・品質保証に対応した一貫受注生産体制の強化を目指す。本目標の一環として、まずは、新たな一貫受注生産体制の構築を推進する飯田・新潟地域等において、中堅・中小企業群が大手重工等から新規ビジネスを受注するような成功モデルを創出する。

また、航空機関連の大手・中堅 Tier 1 企業のサプライチェーンを強化・充実させるために、新規参入企業も含めた新たな取引先の拡充を促進する。

これらの目標を達成することにより、我が国航空機産業を支える中堅・中小企業の基盤強化を図り、我が国航空機産業の発展を確実に実現していく。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 新たなビジネス連携の創出が可能なプラットフォームとして、クラスター連携ネットワークを 2018 年度までに構築する (参加クラスター：10 件)。
- ・ 飯田・新潟地域等における一貫受注生産体制の構築による大手重工等からの新規ビジネス受注を 2018 年度までに 12 件創出させる。
- ・ 大手・中堅 Tier 1 企業のサプライチェーンを強化・充実させる新規ビジネスを 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 24 件創出する。
- ・ 新規参入企業を 2014 年度から 2018 年度までの取組を通じて 50 社増加させる (2015 年度までの実績 19 社)。

③ 具体的な取組

取組① 航空機産業における中堅・中小企業の成長のためのロードマップ策定・展開

世界の航空機市場は、欧米主導型の産業構造となっている。このような構造下では、国内の中堅・中小企業は今後の航空機市場の動向や新機種の開発プログラム等の詳細な情報が十分に得られないため、明確な戦略が立てられず参入機会を逸している状況にある。

これらの課題解決を図るため、航空機メーカーや装備品メーカーへのヒアリングや有識者による検討会の開催を通じて、航空機の開発・生産から受注獲得に至るプロセス・ノウハウ等を取りまとめたロードマップを策定する。

ロードマップの策定に当たっては、航空機を構成する機体、エンジン、装備品（アビオニクス、機体制御）、内装品（ギャレー等）の分野に関するロードマップの策定を試みるとともに、広く内容を周知していくための場として、セミナー等による普及・展開を図る。

取組② 航空機産業分野における販路拡大のためのビジネスマッチングの開催

今後増大する世界の航空機需要を取り込むため、欧米のプライムメーカーと直接ビジネス展開を図る大手や中堅企業（Tier 1 企業）と、これら Tier 1 企業を支える中小企業（Tier 2 以下企業）とのビジネスマッチングを開催する。本ビジネスマッチングの開催とフォローアップ調査により、Tier 1 企業と Tier 2 以下企業との新たなサプライチェーンの構築や、共同開発パートナーとしての可能性の拡大を図る。なお、本ビジネスマッチングの開催にあたっては、航空機を構成する機体、エンジン、装備品（アビオニクス、機体制御）、内装品（ギャレー等）の分野で実施する。

取組③ 先進的な航空機産業クラスターへのサポート及び航空機産業クラスター間ネットワークの構築

関東地域には、欧米のプライムメーカーや大手重工等とビジネスを展開する地域の中堅・中小企業が多数集積する。また、航空機需要の高まりを見越し、地方自治体や産業支援機関が主導する航空機産業振興のためのプロジェクト（航空機産業クラスター）が活発に活動する。

このため、こうした中堅・中小企業や各地域の航空機産業クラスターに対し、これら企業等が取り組む研究開発や人材育成、施設整備、販路開拓等の取組を強化するため、関係省庁が有する施策制度を活用した支援に取り組む。

また、航空機産業の最新動向や、各航空機産業クラスターが有する先進事例、課題等の情報共有を図るとともに、新たなビジネス連携の創出が可能なプラットフォームとして、クラスター間による連携ネットワークの構築を目指す。本取組に資するため、海外の航空機産業クラスター等に関する調査や、全国の航空機産業クラスターを対象としたフォーラムを開催する。併せて、中堅・中小企業における海外展開の成功案件の創出を目指す。

取組④ 航空機産業に係る共通課題に対する支援人材等の投入支援

航空機の開発・製造では、欧米諸国が定めた管理ルールに基づき進める必要がある。とりわけ、航空機の開発・製造では、各種の基準認証への対応が必須となる。

こうした航空機産業を巡る動向を踏まえ、地域の中堅・中小企業が航空機産業においてビジネス展開を図るためには、1社単独では対応が困難なことから、航空機産業分野に精通した支援人材の確保と活用が極めて重要となっている。

このため、企業支援に関する知見・ノウハウを有し、かつ、航空機産業分野に精通した支援人材（大手重工等のOB人材、航空機産業分野に対する支援が可能なコンサルティング企業等）を発掘・登録し、活用するための仕組みを構築する。

（２）医療機器分野の取組

① 課題・これまでの取組

医療機器産業の世界市場は、年約5～8%の成長率を維持しており、今後もさらに拡大することが予測されている。国内市場においても、高齢化を背景に2000年に1.9兆円だった市場は、2014年には2.9兆円と拡大している。

一方で、我が国の医療機器産業における輸出入の推移をみると、一貫した輸入超過構造となっており、超過額も増加傾向となっている。こうした状況の背景としては、日本企業が有する優れたものづくり技術が十分に活用されていないこと、医療現場が有するニーズがものづくり現場に行き届いていないこと、薬事手続きといった規制の存在などにより異分野からの新規参入が進まないことなどが挙げられる。

関東地域には、事業化ノウハウを有する中小医療機器メーカーが東京都文京区本郷地域を中心に顕著な集積をしていることから、これら企業と医師や地域ものづくり企業とのマッチング、地域が取り組む医工連携活動との連携強化などにより、医療機器分野への新規参入と日本のものづくり力を活用した競争力のある医療機器開発・改良案件の新規創出を促進していくことが重要である。

なお、これまで関東経済産業局では、本郷地域を中心とした医療機器メーカーと高い技術力をもつ地域のものづくり企業とのマッチングを実施し、医療機器開発・改良案件の創出を支援するとともに、地域が面的に取り組む医工連携プロジェクトを支援してきたところ。

② 達成目標（2018年度末）

我が国医療機器産業の市場拡大に資する医療機器の開発・改良案件の創出を図る。このために、日本医療研究開発機構（AMED）などの関係機関が進める全国大のプラットフォーム形成の枠組みとも連携のうえ、関東地域としての支援プラットフォームを構築する。なお、支援機能は、医療現場のニーズ発掘からニーズの具現化、産学連携による医工連携人材の育成、有望案件へのハンズオン支援、海外販路開拓に至る一体的な機能を有したものを目指す。

また、これらの支援プラットフォームの構築と連動して、地域が面的に取り組む医工連携活動と連携のうえ、優れた技術を有する地域ものづくり企業と薬事手続き

や事業化ノウハウを有する医療機器メーカーとのマッチングなどにより、地域ものづくり企業の新規参入を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 関東地域としての支援プラットフォームを2018年度までに構築する（参加専門人材：10名、参加医療機器メーカー：50社、参加医学系学会：5学会）。
- ・ 市場拡大に資する医療機器開発・改良案件を2016年度から2018年度までの3年間で80件創出する（うち海外展開案件20件）。
- ・ 新規参入企業を2014年度から2018年度までの取組を通じて100社増加させる（2015年度までの実績61社）。

③ 具体的な取組

取組① 臨床ニーズの発掘及びソリューション提供企業とのマッチング

日本医師会や地域の医工連携活動等と連携し、医療従事者による臨床現場の課題や機器開発・改良ニーズを発掘、収集し、AMEDや専門人材と連携のうえ、医師、医療機器メーカー、ものづくり企業等とのマッチングを行い、事業化を支援する。また、医学系学会と連携し、医療従事者の医療機器開発ニーズを発掘するとともに、それに対するソリューションを有する企業の出展支援を行うことで、医療従事者と企業との連携促進を図る。

取組② 医療機器メーカーとものづくり企業とのマッチング

薬事・事業化のノウハウを有する中小医療機器メーカーの機器開発・改良ニーズを発掘し、地域の地方自治体、産業支援機関、医工連携専門家、金融機関等と連携した上で、優れた技術力を有する地域ものづくり企業とのマッチングを実施することで、地域発の機器開発・改良プロジェクトを創出し、ものづくり企業の新規参入促進と中小医療機器メーカーのものづくり基盤の強化を図る。

取組③ 個別ハンズオン支援

開発テーマが明確に定められ、地域への波及効果等の点で今後期待できる有望な案件に対して、専門人材による個別支援を実施する。また、優れた技術を有するベンチャー企業等に対して、大手医療機器メーカー、外資企業、金融機関、ベンチャーキャピタル等との接点づくりを実施し、事業化促進を図る。

取組④ 海外展開支援事業

事業化ノウハウを有する医療機器メーカー、医師、海外法規専門家等とネットワークを構築した上で海外展開に有望な医療機器を取りまとめ、日本人医師の手

技と連動させるなど、日本製品の品質、性能をアピールするプロモーションを国際学会等において実施し、日本製品の海外販路開拓支援を行う。

(3) バイオ産業(医薬品)分野の取組

① 課題・これまでの取組

バイオテクノロジーは医療、環境、農業など幅広い分野で活用が進んでおり、2014年時点でその国内市場は3兆円を超えている。今後もゲノム医療の革新などにより、拡大基調は続き、2030年には国内市場は15兆円、世界市場では170兆円規模に成長することが見込まれている。

これらバイオ市場のうち、医薬品分野については、新薬開発の代表的な手法であった低分子化合物による開発の研究余地が少なくなったことから、バイオテクノロジーを活用した医薬品開発に移っている。

このように、新薬創出のプロセスが変化・高度化する中、先端的なバイオテクノロジーを有し、シーズの創出を行うバイオベンチャーとのアライアンスは製薬企業にとって重要な選択肢となっている。

例えば、新薬の最大の輩出国であるアメリカでは、開発のフィールドは製薬企業からバイオベンチャー及び大学に移行しており、製薬企業による開発が中心の日本に比べ、バイオベンチャー等のシーズを活用した新薬が数多く開発されている。

我が国においては、大学等研究機関の基礎研究の水準は高く、創薬シーズやバイオベンチャーの輩出される素地はあるとされているが、米国と比較してバイオベンチャーが順調に育っているとは言い難い状況にある。

この主たる要因としては、バイオベンチャーは人材等の経営資源不足により、技術面、事業計画や研究方針の策定に課題を抱えていることに加え、他分野と比較して実用化までの期間が長く、研究開発にかかる費用が極めて大きくなることから、資金不足の問題が深刻なことがあげられる。

これら課題を克服し、我が国バイオ産業(医薬品)の発展を図るためには、バイオベンチャー事業者と、大学等研究機関との連携によりパイプラインの質・量共に拡充させることに加え、製薬企業とのマッチングを推進し、アライアンス契約の獲得を支援していくことが重要である。

また、バイオベンチャーの抱える経営課題を解決できる専門人材を活用した個別支援を実施することに加え、大学等研究機関、製薬企業、金融機関及び関係機関等と連携したネットワークの形成により、オープンイノベーションを活発化させることが必要である。

なお、これまで関東経済産業局では、オープンイノベーションによる研究開発を促進すべく、製薬企業とバイオベンチャーとのビジネスマッチング及び海外製薬企業や

研究開発シーズへのアクセス強化を図るための国内外クラスターの連携の取組を支援してきたところ。

② 達成目標(2018年度末)

バイオベンチャーや製薬企業、大学等研究機関をはじめ、金融機関・投資家、地域の支援機関及び地方自治体・関係各省庁等のネットワークを構築し、オープンイノベーションが進む体制を整え、革新的な医薬品が自律的に創出されるプラットフォームの構築を目指す。

また、バイオ医薬品の創出のためにはバイオベンチャーの育成が不可欠であるため、バイオベンチャーの技術面・事業計画及び資金調達等の経営課題の解決を目指したハンズオン支援を実施するとともに、大学等研究機関及び製薬企業とのマッチングを支援し、創薬開発プロジェクトを創出する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 革新的な医薬品創出に向けたオープンイノベーション促進のためのプラットフォームを2018年度までに構築する（参加企業：45社、参加支援機関：10機関、参加大学等研究機関：10機関、参加関係機関：5機関）。
- ・ バイオベンチャーと製薬企業等との連携による創薬開発プロジェクトを2018年度までの3年間で45件創出する。

③ 具体的な取組

取組① 有望なシーズを持つバイオベンチャーの発掘と個別支援

バイオベンチャーの技術、経営の両面に精通した専門人材を活用して、有望企業を発掘するとともに、バイオベンチャーの技術特性や支援ニーズに応じて、経営課題の解決を支援する。

取組② バイオベンチャーと大学等研究機関とのマッチング支援

バイオベンチャーと大学等研究機関の研究成果・シーズとのマッチングを実施することで、創薬開発プロジェクトの創出を図る。

取組③ バイオベンチャーと国内外製薬企業とのアライアンス促進

国内外の支援機関等と連携のうえ、国内外のバイオビジネス展示会等の商談の場を活用して、バイオベンチャーと国内外製薬企業とのビジネスマッチングを支援することでアライアンスを促進し、創薬開発プロジェクトの創出を図る。なお、実施にあたっては、専門人材を活用し、バイオベンチャーの技術シーズ及び製薬企業の創薬ニーズを事前に分析・評価したうえで最適な商談相手をアレンジする。

(4) IoT 分野の取組

① 課題・これまでの取組

IoT (Internet of Things) 市場は、今後、大幅に拡大し、2020 年には 1 兆 9000 億ドルに及ぶと予測されている。中でも、製造業は全体の 15%に当たる 2850 億ドルの経済効果を生み出すと予想されており、高いポテンシャルを有する分野である。そのため、大手製造業では、IoT 推進のための取組として、①ドイツのインダストリー4.0を意識したスマート工場の取組など「生産の効率化・サプライチェーン最適化」の取組や、②センサーを活用した予知保全や顧客のプロセスに入りソリューション提供を行うなど「IoT を活用した新事業創出」による収益力拡大の取組が始まっている。

一方、中小製造業における IoT 推進の取組は、ごく一部の企業に留まっており、その背景として大きく 2つの課題がある。

まず、①「生産の効率化・サプライチェーンの最適化」に関する課題として、一般的に、中小製造業においては、開発・生産工程管理及びサプライチェーン管理の両面において IT 化が遅れており、機器間・工程間・部門間・工場間・企業間等が繋がっていない。加えて、生産・開発工程の効率化のためには、デジタル上で行った設計・生産シミュレーションを現実の生産ラインに反映し、手戻りをなくして開発を効率化する必要があるが、そのための 3D 化も遅れており、IoT 及びインダストリー4.0を実現するための「つながる」環境が整っていない。

また、②「IoT を活用した新事業創出の促進」に関する課題として、中小製造業においても、単なる賃加工などの従来型ビジネスから脱却し、IoT を活用した既存ビジネスの機能強化や新たな IoT ビジネスを創出する必要がある。しかしながら、一般的に、中小製造業はバリューチェーンの革新を IoT 化で実現するビジネス構築力が弱い。

そのような中、地方自治体等を中心に IoT 推進の取組をサポートする様々な取組が検討・実施されはじめていることから、関東経済産業局では、その実態把握に加え、中小製造業が抱える課題の抽出・課題解決の取組の方向性について検討してきたところである。

② 達成目標(2018 年度末)

世界的な潮流として IoT の進展による競争環境の変化・ビジネス変革が始まっていることを勘案すると、多くの IT 関連企業が集積する関東経済産業局においても、地域との連携を織り込みつつ IoT の取組を推進し、中小製造業の競争力を高めていくことが重要である。

そこで、IoT 推進を通じた中小製造業の競争力強化を図るため、中小製造業の①生産の効率化・サプライチェーンの最適化、②IoT を活用した既存ビジネスの機能強化・新事業創出促進を図る取組を行うとともに、IoT の推進に取り組む地方自治体等のプ

プロジェクトを後押しする仕掛け・仕組みづくりを行うなど、地域において中小製造業のIoT化を促進する環境整備を行う。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 2016年度中に、地方版IoT推進ラボなど、中小製造業のIoT化を支援する枠組を関東地域1都10県の11箇所で組成する。なお、2017年度以降のKPIについては2016年度の取組を踏まえて改めて設定する。

③ 具体的な取組

取組① 中小製造業におけるIT活用・つながる工場の促進

機器間・工程間・部門間・工場間・企業間等をつなぐことによって生産の効率化・サプライチェーンの最適化を図っている先進的な事例等を紹介するセミナー・フォーラム等を開催することにより、中小製造業におけるIoT及びインダストリー4.0に係る普及啓発を行う。

更に「つながる工場」の実現など、自社内或いは他社も含めた生産関連情報の連携に意欲的な中小企業を発掘し、中小製造業における生産の効率化・サプライチェーンの最適化のモデル事例の創出を目指す。

取組② 中小製造業における設計データの3D対応促進

開発・生産工程の効率化にあたっては、IT化とともに中小製造業の試作・開発、設計・製造プロセスの3D化を図る必要があるため、設計データの3D対応に意欲的な中小製造業及び大手ものづくり企業等からなる研究会を設置し、中小製造業の3Dデータ活用の現状・課題を明らかにするなど、大手ものづくり企業と中小製造業間の開発・生産工程の効率化に向けた取組を行う。

取組③ 中小製造業におけるIoTビジネス創出促進

地方版IoT推進ラボの取組みなど、地域におけるIoT推進の動きが加速している。そこで、中小製造業とIT関連企業を対象としたIoTビジネス創出のためのイベント（ワークショップ、アイデアソン等）をIoTの推進に取り組む地方自治体等と連携して開催することにより、地域におけるIoTビジネスの創出を促進・加速化する。また、IoT推進に取り組む地方自治体等との間でネットワークを構築、情報共有を図るなど、関東地域で新たなIoTビジネスが創出される環境を整備する。

取組④ 製造業向けIoTプラットフォーマーの創出・育成

IoT関連市場における新たなビジネスモデルとして、中小製造業がプラットフォーマーとなり、例えば、他社の製品・サービスを仲介する「場」の提供を通じて収益を

拡大する取組みが顕在化してきている。そこで、IoT プラットフォームビジネスに係る先進的な事例等を紹介するセミナー・フォーラム等を開催し、IoT プラットフォームビジネスに関心のある企業を発掘するとともに、IoT バリューチェーンを提供するプラットフォームを創出・育成するため、発掘した企業に対しハンズオン支援など、IoT プラットフォームビジネスを事業化するために必要な取組を行う。

(5) ロボット分野の取組

① 課題・これまでの取組

ロボット産業は、製造業を始めとした現在市場が形成されている分野の成長に加え、サービス分野を始めとした新たな分野へのロボットの普及により、2035年には国内9.7兆円市場へと成長することが期待されている。

このような中、政府では「ロボット新戦略」を決定し、社会課題の解決やものづくり・サービスの国際競争力強化を実現する新たな技術開発促進や、これまでロボットの利活用が進んでこなかった分野（いわゆる三品産業（食品・化粧品・医薬品産業）や、サービス分野、中堅・中小企業など）での利活用促進など、各課題解決に向けた検討・取組を開始している。

また、地域においても将来の基幹産業としてロボット産業への期待は高まっており、関東地域の地方自治体等において様々なロボット産業支援に向けた取組が開始されている。

このような動きに鑑み、関東経済産業局においても地域の産業競争力強化の視点を織り込みつつ、ロボット新戦略の実現を加速するために必要となる取組の検討を開始する。

② 達成目標(2018年度末)

将来的には、地方自治体等との適切な役割分担のもと、関東地域を含めた国内ロボット関連企業等（開発・利活用双方を含む）自らが、円滑にその経営資源を補完しつつ、自らの競争力を最大限に発揮しうる環境の整備を行うことを目指す。具体的には、2016年度の活動を踏まえた上で設定することとする。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ ロボット新戦略では、2020年に製造分野で使用されるロボットの市場規模を2倍に拡大、非製造分野で使用されるロボットの市場規模を20倍に拡大することを目標としている。関東経済産業局の取組においても、2016年度の活動を踏まえた上で、上記数値を念頭に置いたKPI設定を行うこととする。

③ 具体的な取組

取組① 地方自治体等における取組の現状整理及び課題の抽出

ロボット産業支援に係る地域の現状把握・課題抽出を行うため、関東地域の地方自治体（11 都県、8 政令市）の取組に関する調査・意見交換を行う。

取組② 地域企業等における現状整理・課題の抽出及びベストプラクティスの発掘

地域企業等の取組の現状把握・課題抽出を行うため、地域におけるロボット関連企業等（利活用事例を含む 30 件）を調査・発掘する。また、地域企業等におけるロボットの利活用を促進するため、特に優れた事例については取りまとめの上で公表する。

(6) 水素・燃料電池分野の取組

① 課題・これまでの取組

水素社会の実現は、省エネルギー、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷低減に大きく貢献する。現在、家庭用燃料電池（エネファーム）、燃料電池自動車（FCV）、水素ステーションの導入による水素の利活用が始まりつつあるが、更なる普及のためには設備等のコストダウンが課題であるとともに、地方自治体において国内動向等の情報を共通認識として共有することが出来ていない状況である。

これまで関東経済産業局では、水素・燃料電池関連の企業・団体や地方自治体の取組みを踏まえて水素社会の実現に向けた課題等の実態把握を実施するとともに、当該分野への企業の参入を目指して、家庭用燃料電池（エネファーム）のコストダウン化をテーマとしたビジネスマッチングや FCV の知的財産を活用するためのセミナー開催などの取組を実施してきたところである。

② 達成目標(2018 年度末)

関東地域の水素社会実現に向けて、関東地域における水素・燃料電池分野のプラットフォームを形成し、水素・燃料電池の利活用拡大を目指す。具体的には、水素ステーション等のインフラ整備、エネファーム等のコストダウン、水素・燃料電池関連産業への新規参入を促進する。また、地方自治体における水素・燃料電池産業の振興（関連企業誘致、技術開発支援等）を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 水素・燃料電池の利活用拡大を目指して、水素需給の現状・短中長期的な展望や関東地域として取り組むべき方向性(商用水素ステーションの設置数や家庭用燃料電池の普及数などの目標も含め) について、2016 年度中に地方自治体や関係

機関と連携のうえ取りまとめる。そのうえで、2017 年度以降の KPI については改めて設定する。

③ 具体的な取組

取組① 水素需給の展望等取りまとめ

関東地域における水素需給の現状と短中長期的な展望を取りまとめ、水素社会の実現に向けた地域・産業のポテンシャルや将来への見通し等について整理する。

取組② 水素に関するセミナー等の開催

国や各地域の取組等に関する情報提供、地域の特徴や特性を生かした取組（例：再生可能エネルギーを活用した燃料電池発電等）の横展開、水素に対する社会受容性の向上を目的としたセミナーや研究会等を開催する。

取組③ 中堅・中小企業の市場参入支援

中堅・中小企業による新たな事業展開を支援するため、地方自治体、産業支援機関、支援人材等との連携により、水素・燃料電池市場への新規参入を図る中堅・中小企業を発掘し、大手セットメーカーとのビジネスマッチング会等を実施する。

取組④ 中堅・中小企業の技術高度化支援

水素・燃料電池技術の高度化や応用製品の開発を図る中堅・中小企業に対し、地方自治体、産業支援機関、支援人材等との連携により、国等の補助事業を活用したプロジェクトの計画策定や実施を支援する。

(7) 環境分野の取組

① 課題・これまでの取組

国内の環境産業の市場規模（環境省による推計値）は、2010 年に約 89 兆円だった市場が 2014 年には約 105 兆円となるなど成長傾向となっており、分野別にみると廃棄物処理・資源有効利用分野（約 45 兆円）、地球温暖化対策分野（約 37 兆円）、環境汚染防止分野（約 13 兆円）、自然環境保全分野（約 8 兆円）の順に市場規模が大きくなっている。また、近年は、温暖化等の地球環境問題対応の必要性から、温室効果ガス排出量の削減につながる新技術・新製品等の環境ビジネス拡大の期待感が高まっており、地域においては、環境産業クラスターなど、環境分野のイノベーションを推進する取組が活発になってきている。

これまで関東経済産業局では、地域の環境分野で高い技術力を有する中小企業が新たなビジネスを創出するための支援を実施してきた。具体的には、高い技術力は有するが、環境分野におけるマーケティング力が不足しており、開発した製品が売れない

等の課題を抱えている中小企業が多いため、環境関連技術シーズ集の作成、製品開発や販路開拓のパートナーとなる企業とのビジネスマッチングに取り組んできたところである。

② 達成目標(2018年度末)

環境分野のイノベーションを推進するためのプラットフォームとして、環境産業の振興に注力している自治体や支援機関等で構成する「環境エコシステムネットワーク」を2016年度中に立ち上げる。そのうえで、プラットフォームの参画機関と連携のうえ取り組むべき方向性について取りまとめる。これを踏まえて、2017年度以降の目標を改めて設定する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 環境分野でのイノベーションを推進するためのプラットフォームを2016年度中に構築する(参加自治体・支援機関:10機関以上)。なお、2017年度以降のKPIについては、環境分野のイノベーション創出のために必要な取組の方向性を検討のうえ改めて設定する。

③ 具体的な取組

取組① プラットフォームの形成及び取組の方向性の検討

環境分野のイノベーションを推進するためのプラットフォームとして、関東地域において環境産業振興に注力している地方自治体・産業支援機関、有識者による「環境エコシステムネットワーク」を形成する。

また、リサイクルによる新素材開発など新たな環境技術を有する企業へのヒアリング、新素材・新製品の市場分析及び技術的課題等の実態把握を行い、「環境エコシステムネットワーク」としての取組の方向性を検討する。

(8)分野横断的な取組

① 課題・これまでの取組

経済のグローバル化が進展し国際競争が激化する中で、今後、我が国企業の競争優位を確保していくためには、国際的に通用する地域の強みや特徴・潜在力等を最大限に活用し、我が国経済を牽引することが期待できる成長可能性が高い産業分野への参入や新たなビジネスの創出等を促進していくことが重要である。

関東経済産業局では、前述の(1)から(7)にあるように、航空宇宙、医療機器、IoT、ロボット等の7つを戦略分野と位置づけ、これらの分野に進出する地域の中堅・中小企業を発掘し、地域経済の牽引役となる中核企業への成長を後押しすることで、地域における新たな成長産業群の創出、育成を促進しているところである。

こうした中、関東地域の一部地域においては、地域の中核企業を中心に、地域内でクラスターを形成し、ローカルイノベーションを推進する動きも生まれている。今後、こうした動きを更に加速させるためには、各分野の取組に加え、新分野に進出する中堅・中小企業の共通課題である新製品・新技術開発、資金調達、人材確保、知財戦略等を横断的に支援していくことが重要である。

また、こうした支援を実施するにあたっては、地域の大学や地方自治体、公設試験研究機関、産業支援機関、金融機関等との連携による一気通貫の支援体制を構築し、ローカルイノベーションを効果的、効率的に創出する仕組みづくりも必要である。

② 達成目標(2018年度末)

中堅・中小企業の新分野進出に向けた取組を分野横断的に支援することで、地域経済を牽引する中核企業として育成する。また、この動きを地域の活動として支援していくために、関東地域において、産学官金等の連携による一気通貫の地域支援プラットフォームを構築する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 中核企業や新たな成長産業群の創出に向けて、産学官金等の連携による一気通貫の地域支援プラットフォームを関東1都10県の11地域で構築するとともに、中堅・中小企業のハンズオン支援を240件実施する。

③ 具体的な取組

取組① 産学官金等の連携体制による地域支援プラットフォームの構築

地域における中堅・中小企業の新事業展開に向けた事業化戦略の立案やサプライチェーン構築、販路開拓等の支援を各種施策の活用により実施するとともに、これらの取組と並行して、地域の産学官金等連携による一気通貫の地域支援プラットフォームを構築する。

取組② 地域の中堅・中小企業の人材確保に向けた支援

事業戦略や販路開拓はもとより、高い技術水準や品質管理等の専門性が求められる戦略分野において、これら分野に進出する中堅・中小企業の経営力強化に資する人材の確保を支援する。

取組③ 戦略分野のベンチャー企業の資金調達等の支援

戦略産業分野の中でも特に、医療機器やバイオ産業（医薬品）、IoT、ロボット分野等において、その担い手となり得るベンチャー企業の開発資金の獲得や事業戦略、技術開発等を支援するため、戦略分野のベンチャー企業とベンチャーキャピタル、事業会社等とのマッチングを行う。

取組④ 公設試験研究機関等が有する設備等の有効活用の促進

関東地域の公設試験研究機関の広域連携による技術支援ネットワークを通じて、各機関が整備した設備機器の相互利用や技術相談等を実施することにより、中堅・中小企業の戦略分野への参入及び事業拡大を支援する。また、設備機器の活用を促進するため、利活用のためのセミナーを開催する。

取組⑤ 戦略分野における知財支援

航空機、医療、IoT、ロボット等の戦略分野に進出する中堅・中小企業を対象にした知財セミナーを開催し、国内外での事業展開における知財の重要性を周知する。また、中核企業への成長を目指す中小企業の海外市場開拓を後押しするために、進出先における模倣被害対策など戦略的に特許権や商標権等を取得するに際して、外国出願に要する経費の一部を助成する。

2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化

(1) 地域資源を活用した地域活性化のための支援体制「CREATIVE-KANTO」の拡充

① 課題・これまでの取組

関東地域には、ものづくり、農業、観光等の有望な地域資源が多数あり、これらを活用した地域活性化の取組が見受けられるものの、その多くは個別の取組に留まり地域活性化の効果は限定的なものとなっている。また、地域資源を活用したビジネスを展開する中小企業・小規模事業者等（以下、「地域資源事業者」という。）は、国内外の市場ニーズの把握やそれを取り入れた新たな商品や観光サービス等の開発ができていないため、ビジネスとしての成功を収めるには至っていないことが多い。更に、地域側には地域資源を活用した製品・サービスの開発に関するノウハウが乏しいため、各分野の専門人材や企業との連携が必要となるが、最適な専門人材等と出会う場が不足している。こうした状況にあるため、地域資源を活用したビジネスは市場拡大のポテンシャルは大きいですが、そのチャンスを捉え切れていないことが課題である。

これまで関東経済産業局では、各地域の地域資源を単品ではなく複数組み合わせ高付加価値化して販売する取組など、市場拡大のチャンスを地域資源事業者等に提供する取組を講じてきた。また、各分野で活躍する専門人材や知日派外国人、バラエティに富んだ小売や飲食店等の出口企業等とのネットワークづくりを図り、それらのクリエイティブ人材等を活用した支援を提供するための枠組みを「CREATIVE-KANTO」として構築してきたところである。

② 達成目標(2018年度末)

国内外のクリエイティブ人材等（知日派外国人、海外展開に係る専門人材や販路企業等）とのネットワークをより強化し充実させることで、支援プラットフォーム「CREATIVE-KANTO」の機能を拡充させる。これにより、関東地域の地域資源事業者の新商品・サービスの開発や新たな販路開拓などビジネスの拡大を実現する。また、交流人口の増加が消費拡大を通じて域内産業への波及を高めるような地域一体となった取組を推進するなど、地域資源を活用して地域としての稼ぐ力の向上を図る取組が促進されることを目指す

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 2016年度から2018年度までの間にクリエイティブ人材等を活用した支援プラットフォームである「CREATIVE-KANTO」の機能を拡充する（クリエイティブ人材等の新規参画数:30件、クリエイティブ人材等を活用した新規事業創出数:150件）。
- ・ 「CREATIVE-KANTO」を通じて地域資源事業者の新製品・サービスの創出等を50件支援し売上高を増加させる。
- ・ 地域としての稼ぐ力の向上を目指す取組を40件支援し、地域としての稼ぐ力を増加させる。

③ 具体的な取組

取組① 支援プラットフォーム「CREATIVE-KANTO」の拡充

下記（２）から（５）の取組を通じて、分野や地域を越えた広域連携により、地域資源の個々の魅力を高め、更に海外の新市場開拓に向けた取組を促進することで、地域資源事業者及び地域資源を活用した地域の稼ぐ力を強化する。

これらの取組を通じて掘り起こしたクリエイティブ人材等を「CREATIVE-KANTO」に取り込むことで、他地域でも活用可能な形で支援プラットフォーム機能を拡大・充実させる。

また、「CREATIVE-KANTO」が提供する支援策としては、地域や地域資源事業者の発展段階や分野等に応じたきめ細かなメニューを設定する。具体的には、地域課題解決のための専門家派遣、地域資源を活用した取組手法を学ぶセミナー開催、広域連携による新たな商品開発や販路構築、国内外への情報発信、人材育成等を提供する。これにより、意欲的な地域資源事業者に対し「CREATIVE-KANTO」の活用を促進する。

(2) 広域連携プロジェクトの推進① 絹のみち広域連携プロジェクト

① 課題・これまでの取組

「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録を契機に、日本の「絹」製品をはじめ、絹に関する伝統技術・匠の技、絹関連地域に対して、国内外からの注目が集まりつつある。こうした流れの中、関東地域に存在する絹産業に携わる関係者が広域的に連携して、地域や絹製品の魅力を国内外で発信していくことで、地域の稼ぐ力を向上させるべく「絹のみち広域連携プロジェクト」を立ち上げたところである。

しかしながら、絹関連の事業者は、技術力はあるものの市場開拓力が弱く、「個」の力だけでは、新しい市場を開拓していくことが難しい状況に直面している。また、多数の絹関連の産業遺産等も各地域の観光資源との繋がりが弱いなど、観光という観点ではそのポテンシャルを活かしきれていない状況である。

こうした状況を踏まえて、これまで「絹のみち広域連携プロジェクト」において、専門人材を活用した広域連携による新商品・ブランド開発や地方自治体の広域連携の枠組みによる広域観光周遊ルートを開発を２本柱として支援してきたところである。具体的には、絹の日常使いをテーマとしたアパレル・服飾雑貨の新ブランドの立ち上げ、地方自治体や関係団体等で構成する信州シルクロード連携協議会と連携したインバウンド戦略の策定などを支援してきた。

② 達成目標(2018年度末)

「CREATIVE-KANTO」の取組との連動により、絹関連事業者の新商品・ブランド開発を後押しすることによってビジネス拡大を実現するとともに、地域資源としての絹を活用しながら、広域連携により様々な観光資源を含めた広域観光周遊ルートを開発し、

地域での消費に繋がる仕掛けを創出することを目指す。また、将来的には、「絹のみち広域連携プロジェクト」を担う運営母体の確立を目指していく。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 地域資源事業者の新製品・サービスの創出等を 20 件支援し、売上高を増加させる。
- ・ 広域観光周遊ルートを開発し、プロジェクトに参加する 10 地域の観光消費額を増加させる。

③ 具体的な取組

取組① 絹関連事業者の新商品・ブランド開発支援

「絹」をテーマに産地や分野に関わらず、絹関連事業者が連携し、各社の技術力を結集して新商品・ブランド開発を行う取組について支援する。具体的には、①既存の絹市場をターゲットとするプロジェクトと、②若年層など新たな絹市場をターゲットとするプロジェクトを立ち上げて、開発から販路開拓までの支援を実施する。

取組② 広域観光周遊ルートの開発

広域観光振興に向けて、地方自治体、事業者等と連携し、広域観光周遊ルート（信州シルクロードルート、横浜～北関東ルート）の開発を支援する。あわせて、着物体験や産業観光などの着地型観光の商品・サービス開発を支援する。

(3) 広域連携プロジェクトの推進② 地域資源の広域連携事業

① 課題・これまでの取組

地域資源を活用した商品の既存市場は縮小・細分化の傾向であり、地域資源事業者がビジネスの拡大を図るためには、新たな市場ニーズの掘り起こしを図るなど新市場開拓を進めることが不可欠である。しかしながら、地域資源事業者が有する個々の商品では市場に対する訴求力が弱いことや新たな市場ニーズを掴み商品・サービスを開発し付加価値を創出するためのマーケティング戦略が多くの事業者には備わっていないのが現状である。

これまで関東経済産業局では、在日オランダ王国大使館や都内大手百貨店と連携して、首都圏に存在する商品プロデュース力に長けたクリエイティブ人材と関東地域の地域資源事業者とを繋ぎ合わせ、個々の地域資源を組み合わせることで商品としての新たな魅力を引き出し、市場への訴求力を高めるような取組を実施してきたところである。

② 達成目標(2018 年度末)

「CREATIVE-KANTO」の取組との連動により、地域資源事業者が企業や地域の枠を超えて広域的に連携することで国内外問わず市場への訴求力を高め、新たな需要の開拓を図るような取組を推進し、地域資源事業者の高付加価値化を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 「CREATIVE-KANTO」の取組と連動する形でクリエイティブ人材等の新規発掘を行い、地域資源事業者の国内外市場向けの新商品創出等を30件（うち海外市場10件）支援し、売上高を増加させる。

③ 具体的な取組

取組① 国内小売事業者と連携した新商品・ブランド開発支援

地域資源事業者の新商品開発及び販路開拓を国内の小売事業者（百貨店、セレクトショップ等）と連携のうえ、クリエイティブ人材等を活用しながら支援する。具体的には、顧客の視点で顧客の要望に沿った商品開発の支援、個々の地域資源の組み合わせによる新たなブランドの創出や販路開拓などの支援を実施する。

取組② 地域資源の海外ローカライズ及び販路開拓支援

アジア市場のハブとしてのシンガポール及び文化・芸術の発信拠点としてのフランスの2国に重点をおき、地域資源事業者の商品・ブランド展開を支援する。具体的には、海外市場に精通した専門人材やデザイナー等を活用して、地域資源事業者の商品・ブランドを海外向けにローカライズする支援を行うとともに、現地での販路開拓支援も行う。

(4) 地域ブランディングの促進

① 課題・これまでの取組

地域資源事業者に対する支援の一つとして、関東経済産業局では、地域資源法及び農商工連携法に基づく支援メニュー（各制度に基づく計画認定や商品開発や販路開拓のための助成）等を提供してきたところである。当該制度の活用によって多くの地域資源事業者の取組を支援してきたが、地域の関係者が一体となって、関連産業への波及などを意識した地域のエコシステム構築を進め、地域としての稼ぐ力を向上させるような面的な取組はほとんど創出されていないのが現状である。このような現状から、地域における面的な取組を推進するために「ふるさと名物応援宣言」制度が創設されたことから、関東経済産業局では地方自治体による積極的な活用を促すべく、制度のプロモーションを実施しているところである。

② 達成目標(2018年度末)

関東地域において、地域資源の活用によって稼ぐ力を向上させるような地域的面的な取組を数多く創出することを目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 「CREATIVE-KANTO」の取組とも連動する形で、2016年度から2018年度までの3年間で、関東地域の地方自治体におけるふるさと名物応援宣言を30件（2015年度時点では8件）創出するとともに、ふるさと名物応援宣言に係る事業計画認定案件等を30件（2015年度時点では11件）創出する。

③ 具体的な取組

取組① 「ふるさと名物応援宣言」の推進

地方自治体等に対して、「ふるさと名物応援宣言」を働きかけるセミナー等を開催することで、制度に関する普及啓発を図るとともに、宣言した市町村から制度に係る課題を抽出し、制度改善を行う。

取組② 地域の面的な取組を促進する認定案件の創出

地域の面的な取組を促進するために、ふるさと名物応援宣言に係る地域資源法及び農商工連携法の認定案件等の創出を図る。具体的には、中小企業基盤整備機構、地域支援機関及び地方自治体等と連携を図り、認定案件等の発掘・支援を行う。

(5) 地域資源の海外展開支援

① 課題・これまでの取組

2015年10月に、TPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意され、同年11月には「総合的なTPP関連政策大綱」が決定された。TPPは世界のGDPの4割を占める経済圏の成立を意味し、地域資源事業者にとっても大きなビジネスチャンスが訪れている。

しかしながら、地域資源事業者の海外展開支援は、海外の情報収集から商談の場の提供に至るまで、各種支援施策がある一方で、地域資源事業者の多くは、これら施策を有効に活用できていない場合がある。また、施策を活用した場合においても、例えば、商談後から商談成約までにおける言語問題や法制度・商習慣への対応、海外展開を社内で中心に進める人材の確保や商流の確保等、様々な課題に直面している。

関東経済産業局では、これまで、海外展開支援施策をパッケージ化して地域資源事業者に対して提供するとともに、現地制度や商流に強みを持つ民間企業等と連携し、食関連の地域資源事業者の海外展示会への出展支援等を実施してきたところである。

② 達成目標(2018年度末)

地域経済を牽引する意欲的な企業、海外に販路を持つ流通業者、専門人材等をネットワーク化し、地域資源事業者の海外展開を支援するための体制整備を図る。具体的には、地域商社などによる海外販路開拓専門集団を形成するとともに、新輸出大国コンソーシアムの枠組みとも連携した形で海外展開を目指す地域資源事業者の支援ネットワークを構築する。これにより、地域資源事業者等のビジネスチャンスを創出する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 「CREATIVE-KANTO」の取組とも連動する形で、地域資源事業者の海外販路開拓支援を実施する地域商社や専門家を10件発掘するとともに、2016年度から2018年度までの3年間で、地域資源事業者と支援者とのビジネスマッチングを150件実施し、50件の商談を成約させる。

③ 具体的な取組

取組① サポート企業の発掘及びネットワーク形成

地域資源の海外販路開拓をサポートする企業の調査・発掘を行い、関東経済産業局とのネットワークを形成する。当該ネットワークと地域資源事業者（例えば、食や日本酒等のクールジャパン商材を扱う事業者等）とのマッチングを実施し、海外ニーズを踏まえた商品開発や海外販路開拓を支援する。

3. 中小企業の成長支援と地域別産業政策の展開

(1) 中小企業の持続力強化及び成長のための総合的支援

① 課題・これまでの取組

我が国の中小企業・小規模事業者・中堅企業（以下、「中小企業等」とする。）は、地域経済の主役であるが、中小企業者数は1986年の533万社をピークに減少の一途をたどり、直近のデータでは400万社を下回っている。企業数の減少の大きな要因の一つとして経営者の高齢化が挙げられ、今後も経営者の高齢化が加速的に進展する中で経営者の世代交代は喫緊の課題となっている。

さらには、今後の日本全体における課題でもある少子高齢化に伴う人口減少の進展により労働力の確保が困難になるほか、昨今の国際競争の激化などの影響もあり中小企業等の事業環境の厳しさがより増しており、生産性や収益力の向上を実現するための新たな取組を図る必要がある。

加えて、地域経済の新陳代謝を促進するためには、新たな創業や女性起業家も含むベンチャー企業の成長が必要であるが、首都圏に比べると地域における支援機能は弱いのが現状である。

このような状況を踏まえ、これまで関東経済産業局では、中小企業等の持続力強化及び成長を図るため、主に以下の取組を実施してきたところである。

- ・ 中小企業等における新陳代謝の促進等を図るため、関東地域の全都県への「事業引継ぎ支援センター」の整備と支援。
- ・ 地域金融機関等との連携により、各種施策の活用等を通じた中小企業等の支援。
- ・ 産業競争力強化法に基づく市区町村による創業支援事業計画の認定やベンチャー企業と支援人材との接点づくり、女性起業家支援に関する普及啓発。等

また、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」が今年度改正され、「中小企業等経営強化法」（以下、「強化法」とする。）が施行されるとともに、強化法に基づく「経営力向上計画」の策定を通じて中小企業等の生産性向上・収益力向上・人材育成などが促進される。この動きに合わせ、関東経済産業局としてもこれまでの活動の強化を図りながら、中小企業等の生産性・収益力向上、新陳代謝を促進させ、さらなる中小企業等の持続力強化及び成長を図るための総合的支援の実施を図る必要がある。

② 達成目標(2018年度末)

強化法及びその他関係法令等と連動しながら、中小企業等への総合的支援を実施し、中小企業等の生産性・収益力向上、新陳代謝を図り、持続力強化及び成長を促す。

具体的には、強化法の目的及び趣旨、そして強化法に基づく「経営力向上計画」の策定を通じて企業の生産性向上・収益力向上・人材育成などを図ることができるよう、当計画の趣旨や策定方法などの周知を実施する。

また、強化法に係る活動と連動し、地域金融機関と連携しながら地域の中小企業等の事業内容に応じた適切な支援に取り組む。更に、中小企業等における多様な人材の活用及び働き手の仕事と生活の調和を促すことで生産性や収益力の向上を目指す。加えて、事業承継や女性起業家の育成も含めた創業・ベンチャー支援などを通じ地域経済の新陳代謝を促す。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 生産性及び収益力向上の取組については、2016 年度は、中小企業等の持続力の強化及び成長を図るために、強化法等の各種施策の周知活動及び活用促進を関係機関と連携しながら関東地域 1 都 10 県の 11 箇所で開催する。なお、2017 年度以降の KPI については、強化法の施行に伴い認定される「経営力向上計画」等の動向を踏まえながら、改めて目標値の設定を行うこととする。

また、中小企業等におけるダイバーシティ経営の取組促進については、2016 年度の取組を踏まえて、2017 年度以降の KPI を改めて検討・設定することとする。

- ・ 新陳代謝の促進に向けた取組については、次のとおり。
 - ✓ 事業引継ぎ支援センターの取組を通じて事業承継・引継ぎの成約を 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 520 件創出する (2015 年度時点での累計 72 件)。
 - ✓ 地方自治体が策定する創業支援事業計画を通じた支援による創業を 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 20,000 件創出する (2015 年度時点での累計 10,387 件)。
 - ✓ 2016 年度は、地域において有望ベンチャー企業への支援力を向上させるために関東地域 1 都 10 県の地域の支援機関と連携した支援プラットフォームを強化する (地域支援機関 : 20 機関、支援事業者 : 30 事業者、参加自治体 : 15 自治体)。あわせて、関東地域として取り組むべき地域の有望ベンチャー支援の方向性 (有望ベンチャーの支援件数などの目標も含め) について、2016 年度中に支援プラットフォームに参画する機関と連携のうえ取りまとめる。そのうえで、2017 年度以降の KPI については改めて設定する。

また、女性起業のワンストップ支援体制を整備するため、2016 年度は関東地域 1 都 10 県の支援機関等と連携した支援プラットフォームを立ち上げる。そのうえで、2017 年度以降の KPI については改めて設定する。

③ 具体的な取組

取組① 企業の経営力向上の取組の支援

中小企業等が、強化法に基づく「経営力向上計画」の策定を通じて企業の生産性向上・収益力向上・人材育成などを図ることができるよう、当計画の趣旨や策定方法などについて、各都県単位で説明会を開催するとともに、「よろず支援拠点地域支援機関連携フォーラム」などと連携して、当計画の活用を促す。

また、他省庁の認定案件も含めて、当計画の策定を通じて経営力向上を実現した事例の収集を行うとともに、セミナー等の開催を通じて事例の横展開を行い、具体的な経営力向上の取組の普及を進める。

取組② 地域金融機関との連携による施策展開

関東経済産業局と地域金融機関等との連携により、中小企業等の生産性・収益力向上に資する各種施策の説明会開催や活用促進を図る。具体的には金融機関向けの情報共有会の開催や金融機関職員の中小企業等に対する課題解決力を向上させるためのテーマ設定型の勉強会（生産性向上、事業承継等）を実施する。更に、今後はこれらの取組に加えて、地域金融機関と連携した海外展開支援、中核企業支援等の企業支援を行う。こうした取組を通じて、地域金融機関に多面的な支援ノウハウの蓄積を図り、地域金融機関による中小企業等の成長支援実績を大幅に増加させる。

取組③ 中小企業等に対する「ダイバーシティ経営」導入に向けた意識啓発

多様な人材が持つ能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し価値創造につなげる「ダイバーシティ経営」の導入促進に向けた意識啓発活動を中小企業等に対して実施する。具体的には、長時間労働是正等の働き方改革や女性の職域拡大・役割の高度化等、「ダイバーシティ経営」に関する意識啓発セミナーを実施する。

取組④ 事業承継・引継ぎにおける成約件数の拡大

後継者不在等により持続力の強化が必要な中小企業・小規模事業者に対し、関東地域の各都県に設置された事業承継・引継ぎ問題を専門に扱う「事業引継ぎ支援センター」を中心に、地域支援体制の構築及び強化を図りながら、事業承継・引継ぎの成約件数増加を目指す。具体的には、中小企業支援ネットワーク会議等を活用し、地域金融機関や支援機関等と連携しながら、それぞれの強みを持ち寄り、持続力強化の課題となっている事業承継を支援する。

取組⑤ 地域の創業促進及びベンチャー企業支援

創業支援事業計画に基づく各種施策の活用等により、創業支援を熱心に進める市区町村、支援機関の取組や創業希望者等を支援する。また、地域のベンチャー支援力の向上を図るため、首都圏の専門人材や起業・経営などの経験を積んだ人材等との接点を作りつつ、地域支援機関等のベンチャー支援力の向上を促していく。あわせて、創業支援に熱心な地方自治体、支援機関等と連携し、地域の有望ベンチャーを発掘し、ベンチャーキャピタルや事業会社等とのマッチングを通じて、優れたアイデアや技術の事業化を促進する。

更に、女性起業家と支援機関との橋渡し、支援機関同士の連携の強化、加えて起業ロールモデルの提示等の機能を有する女性起業のワンストップ支援体制（女性起業家支援ネットワーク）を構築する、

(2) インテリジェンス機能の高度化と地域特性に応じたソリューション提供

① 課題・これまでの取組

地方創生の実現に向けては、地方自治体が自主的・主体的な取組を実施していくことが重要であるが、その前提として地域の強み・弱みをしっかりと把握することが不可欠である。地域経済全体を複合的に捉えると、地域の主要産業の振興や地域資源を活用したインバウンドの促進といった域外マネーを獲得する取組も必要であるし、ローカルビジネスの活性化など稼いだマネーを域内で循環させるための取組も必要となる。このように、地域経済全体を複合的に捉える視点を持って、自らの現状を把握し、強みを高め弱みを克服するような政策を検討・実現していくことが重要である。

こうした地域経済の現状把握を強力にサポートするツールとして、地域経済に関する官民のビッグデータを分かりやすく「見える化」した地域経済分析システム (RESAS) が政府によって提供されているところだが、関東地域においては十分に活用できている地方自治体はまだ少ない状況である。これまで関東経済産業局では、地方自治体が RESAS を活用しつつ簡易に地域課題を把握できるような地域経済分析マニュアルの整備、個々の地方自治体の地方創生に向けた取組サポート（地方創生コンシェルジュ等により、各種施策等の活用に向けた相談対応など）の2点について重点的に取り組んできたところである。今後は、これまでの取組を深化させつつ、データに立脚した地域課題の把握及びそれに基づく政策の具現化が関東地域のより多くの地方自治体で実現するように後押しを行っていく必要がある。

② 達成目標(2018年度末)

関東地域の地方自治体の地方創生への取組について、RESAS 等を活用した地域経済分析や企業支援・まちづくり支援などの各種支援施策を総合的に提供し、取組の加速化や政策の充実度が高まることを目指す。具体的には、地域の産業振興とまちづくり・ひとづくりが連動したダイナミックな動きを創出すべく、データ活用による地域

課題の把握や各種施策の活用による政策の具現化など、地方創生の加速化に向けた具体的なアクションを創出する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 関東経済産業局の支援により地方自治体において地方創生の具体的なアクションを 300 件（年間 100 件）創出する。

③ 具体的な取組

取組① 地域経済分析手法の構築及び普及啓発の実施

地域経済分析や実態経済、各種統計に知見を有する有識者による研究会を設置し、RESAS の有効な活用方法や補完するデータの検討を行うことで、「RESAS 等を活用した分析手法マニュアル」について随時バージョンアップを図る（例えば、地域経済循環やインフラ分析など）。更に、地方自治体や地域金融機関、大学等からのニーズを踏まえつつ、地域経済分析手法のアウトリーチ活動を実施する（セミナーの開催など）。

取組② 地域特性に応じたソリューション提供

個別の地方自治体に対して、地域の産業振興とまちづくり・ひとづくりが連動したダイナミックな動きを創出するためのソリューション提供を実施する。具体的には、個別の地方自治体向けの課題把握・政策検討のためのワークショップ開催や地域経済分析手法を用いたモデル分析、更に、把握した地域課題の解決に向けて各種施策を活用した地方創生の取組サポート（例えば、中核企業支援、地域資源を活用した観光プロジェクト支援、戦略実行段階のアドバイスなど）を実施する。

4. 地域におけるエネルギー課題の解決

(1) エネルギー基盤強靱化

① 課題・これまでの取組

首都直下地震・南海トラフ巨大地震等に備えることは、国民生活や経済活動の維持のために必要不可欠である。日本の中枢機能が集中する関東地域では、発電所、LNG基地、石油コンビナート等のエネルギー関連施設が東京湾に集中しており、内陸部等も含めたリスクに強いエネルギー・サプライチェーンの構築が課題となっている。

これまで関東経済産業局では、企業や地方自治体の強靱化を進めるべく、先進的な取組をまとめた事例集や災害時の経験談や強靱化対策事例を紹介するセミナーの開催等による関連情報提供に取り組んできた。また、関東地方整備局と連携し、首都圏広域地方計画に石油供給体制の整備を位置づけたところである。

② 達成目標(2018年度末)

関東地域のエネルギー関連施設における災害時の事業継続性の強化を目指す。具体的には、①港湾エネルギー関連施設の事業継続計画（BCP）に関する具体的な体制構築、②自衛隊や石油連盟との連携による災害時の石油輸送等に係る実効的な体制構築、③エネルギー基盤強靱化に関する地方自治体・企業等の自主的な取組環境の醸成、④エネルギー関係の中小企業のBCP策定率の向上を目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 関東地方整備局と連携して、2018年度までにエネルギー分野を含めた港湾BCPを策定する。また、地方自治体等によるエネルギー基盤強靱化に資するプロジェクトを3件組成する。

③ 具体的な取組

取組① 港湾BCPの策定

エネルギー基盤の強靱化に係るBCPの実態把握のため、企業等へのヒアリングを実施するとともに、実態把握の過程において、企業等から規制緩和等の意見・要望を抽出し関係省庁と共有する。更に、関東地方整備局と連携し、実態把握の状況等を踏まえて、石油コンビナート等のエネルギー関連施設に係る港湾BCPを策定する。

取組② 緊急時訓練の実施

地方自治体や石油連盟等と連携して、緊急時の石油輸送等に係る訓練を2016年度から2018年度までの3年間において毎年度継続的に実施する。

取組③ エネルギー強靱化に資するプロジェクト支援

「首都圏広域地方計画（2015年度に改定）」のエネルギー基盤強靱化に関連するプロジェクトの実現に向けて、関東地方整備局や関係機関との情報交換を継続的に実施する。

また、発電所の分散化や電力供給の自立化を促すなど、地域におけるエネルギー基盤の強靱化に資する取組の実現に向けた支援を実施する。具体的には、BCP 性の高いエネルギーの面的利用などの実現に向けた地方自治体等によるプロジェクトを組成する。

取組④ エネルギー関係中小企業の BCP 策定支援

エネルギー関係の中小企業（LP ガス販売事業者等）の BCP 策定を支援するため、情報提供（セミナー開催等）を行う。

(2) スマートコミュニティの実現

① 課題・これまでの取組

スマートコミュニティは、エネルギー供給の効率化や災害対応にとどまらず、地方創生の観点からも重要であるとともに、水素をはじめとする多様なエネルギー源を利用することで、エネルギーの分散化・多重化にも貢献するものである。しかし、事業の担い手や採算性を確保しながらスマートコミュニティを構築するためには、エネルギーに限らず幅広い知見の集積や地域の魅力を高めるサービス事業者との連携などが課題となっている。

これまで関東経済産業局では、スマートコミュニティプロジェクトの組成に向けて、2014年度に「関東スマコミ連携体（80 地方自治体、200 事業者・団体が参画）」を創設して、地方自治体と事業者とのマッチング支援などの支援活動を実施しているところである。

② 達成目標(2018 年度末)

「関東スマコミ連携体」の取組を通じて、まちづくりやサービス産業との連携も含めてスマートコミュニティの成功モデルを創出する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 2018 年度までに関東地域におけるスマートコミュニティの成功モデルとして、地産地消型エネルギーシステムの構築を実現する案件を 3 件、まちづくりやサービス産業と連携したスマートコミュニティを 1 件創出する。

③ 具体的な取組

取組① スマートコミュニティの組成に向けた支援

スマートコミュニティの事業主体となるコンソーシアムの組成を目的として、スマートコミュニティ構想を有する地方自治体とソリューションを有する事業者とのマッチング会を実施する。なお、サービス産業と連携したスマートコミュニティの成功モデルを創出するために、地方自治体とサービス事業者とのマッチングもあわせて実施する。

取組② スマートコミュニティ実現に向けた各種支援施策の提供

スマートコミュニティの先行事例をもとに運営主体の検討方法や地域の理解の醸成方法などをテーマとしたセミナーを開催する。あわせて、主に地方自治体を対象として、スマートコミュニティ実現に向けた課題解決のために、エネルギー工学やビジネス理論などの専門家との相談会を実施する。

また、スマートコミュニティの実現に向けた各取組について、関係省庁の支援制度を活用して支援する。

(3)水素・燃料電池分野の取組【再掲】

① 課題・これまでの取組

水素社会の実現は、省エネルギー、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷低減に大きく貢献する。現在、家庭用燃料電池（エネファーム）、燃料電池自動車（FCV）、水素ステーションの導入による水素の利活用が始まりつつあるが、更なる普及のためには設備等のコストダウンが課題であるとともに、地方自治体において国内動向等の情報を共通認識として共有することが出来ていない状況である。

これまで関東経済産業局では、水素・燃料電池関連の企業・団体や地方自治体の取組みを踏まえて水素社会の実現に向けた課題等の実態把握を実施するとともに、当該分野への企業の参入を目指して、家庭用燃料電池（エネファーム）のコストダウン化をテーマとしたビジネスマッチングやFCVの知的財産を活用するためのセミナー開催などの取組を実施してきたところである。

② 達成目標(2018年度末)

関東地域の水素社会実現に向けて、関東地域における水素・燃料電池分野のプラットフォームを形成し、水素・燃料電池の利活用拡大を目指す。具体的には、水素ステーション等のインフラ整備、エネファーム等のコストダウン、水素・燃料電池関連産業への新規参入を促進する。また、地方自治体における水素・燃料電池産業の振興（関連企業誘致、技術開発支援等）を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 水素・燃料電池の利活用拡大を目指して、水素需給の現状・短中長期的な展望や関東地域として取り組むべき方向性(商用水素ステーションの設置数や家庭用燃

料電池の普及数などの目標も含め) について、2016 年度中に地方自治体や関係機関と連携のうえ取りまとめる。そのうえで、2017 年度以降の KPI については改めて設定する。

③ 具体的な取組

取組① 水素需給の展望等取りまとめ

関東地域における水素需給の現状と短中長期的な展望を取りまとめ、水素社会の実現に向けた地域・産業のポテンシャルや将来への見通し等について整理する。

取組② 水素に関するセミナー等の開催

国や各地域の取組等に関する情報提供、地域の特徴や特性を生かした取組（例：再生可能エネルギーを活用した燃料電池発電等）の横展開、水素に対する社会受容性の向上を目的としたセミナーや研究会等を開催する。

取組③ 中堅・中小企業の市場参入支援

中堅・中小企業による新たな事業展開を支援するため、地方自治体、産業支援機関、支援人材等との連携により、水素・燃料電池市場への新規参入を図る中堅・中小企業を発掘し、大手セットメーカーとのビジネスマッチング会等を実施する。

取組④ 中堅・中小企業の技術高度化支援

水素・燃料電池技術の高度化や応用製品の開発を図る中堅・中小企業に対し、地方自治体、産業支援機関、支援人材等との連携により、国等の補助事業を活用したプロジェクトの計画策定や実施を支援する。

(4) 徹底的な省エネの推進

① 課題・これまでの取組

2015 年に策定された「長期エネルギー需給見通し（経済産業省）」におけるエネルギー削減目標の実現に向けては、徹底した省エネを進めていくことが求められている。特に、省エネの取り組みが進んでいない中小企業及び近年エネルギー使用量の増加著しい民生部門（業務部門）に対する取り組みが重要である。

これまで関東経済産業局では、中小企業の省エネを推進するために、地域の商工団体、金融機関等の支援機関が中心となった省エネプラットフォームを構築するための取組を実施してきたところである。また、民生部門の省エネ推進に向けては、エネルギーマネジメント事業者とのマッチングや先進事例紹介のためのセミナー開催等を実施してきた。

② 達成目標(2018 年度末)

省エネプラットフォームを関東地域 1 都 10 県全てで創設し、相互に知見や人材を共有しながら活発に活動することにより、中小企業の省エネを推進することを目指す。また、民生部門では、事業者や自治体と省エネ技術・サービスを提供する事業者との連携を促進し、新たな省エネ推進の取組の創出を目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 関東地域 1 都 10 県全てで、2018 年度までに中小企業向け省エネプラットフォームを構築するとともに、省エネプラットフォームによる中小企業への支援を 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 300 件実施し、支援前後でエネルギー使用量を減少させる。
- ・ 民生部門向けに省エネ技術・サービスを提供する事業者とのビジネスマッチングを実施し、2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 100 件の商談成約案件を創出し、支援前後でエネルギー使用量を減少させる。

③ 具体的な取組

取組① 中小企業の省エネを促進するための取組

関東地域 1 都 10 県全てにおける省エネプラットフォーム創設に向け、地方自治体・商工団体・金融機関等地域支援機関への働きかけを行う。また、省エネプラットフォーム相互間の情報共有のための連絡会議を開催する。更に、省エネプラットフォームによる省エネ支援成功事例の収集、支援人材の発掘等を通じて活動内容の活性化を図る。あわせて、独自に省エネ支援の取組を実施している地域も参考にしつつ、省エネプラットフォームの自立的な活動方法についても検討を行う。

取組② 民生部門の省エネを促進するための取組

民生部門においては、当該部門の事業者や地方自治体と省エネ技術・サービスを提供する事業者との連携を促進し、新たな省エネの取組が創出されるようセミナーやビジネスマッチング等を開催する。

具体的には、民生部門を対象とした省エネに係る情報提供等を行うセミナーや商談会を実施する。また、公共建築物の省エネ化等テーマを絞った小規模な情報提供や省エネ技術開発促進に向けてのビジネスマッチングを実施する。